

法曹有資格者の採用の現状に関する調査 単純集計表(国の行政機関等)

問1(1) 弁護士の有職人数(合計)(平成26年8月1日現在)						
合計	衆議院事務局	衆議院法制局	参議院事務局	参議院法制局	裁判官弾劾裁判所	裁判官訴追委員会
335	0	2	0	1	1	1
	国立国会図書館	内閣官房	内閣法制局	国家安全保障会議	人事院	復興庁
	0	4	0	0	0	1
	内閣府	宮内庁	公正取引委員会	警察庁	金融庁	消費者庁
	4	0	18	0	32	22
	総務省	公害等調整委員会	消防庁	法務省	公安調査庁	外務省
	4	1	0	7	0	8
	財務省	国税庁	国税不服審判所	文部科学省	文化庁	厚生労働省
	0	0	0	202	1	1
	中央労働委員会	農林水産省, 林野庁, 水産庁	経済産業省	資源エネルギー庁	中小企業庁	特許庁
	0	0	13	2	1	2
	国土交通省	観光庁	気象庁	運輸安全委員会	海上保安庁	海難審判所
	4	1	0	0	0	0
	環境省	原子力規制委員会	防衛省	会計検査院		
	0	1	0	1		

問1(1) 弁護士の有職人数(常勤)(平成26年8月1日現在)						
合計	衆議院事務局	衆議院法制局	参議院事務局	参議院法制局	裁判官弾劾裁判所	裁判官訴追委員会
124	0	2	0	1	1	0
	国立国会図書館	内閣官房	内閣法制局	国家安全保障会議	人事院	復興庁
	0	0	0	0	0	0
	内閣府	宮内庁	公正取引委員会	警察庁	金融庁	消費者庁
	3	0	18	0	32	22
	総務省	公害等調整委員会	消防庁	法務省	公安調査庁	外務省
	4	1	0	7	0	7
	財務省	国税庁	国税不服審判所	文部科学省	文化庁	厚生労働省
	0	0	0	0	1	1
	中央労働委員会	農林水産省, 林野庁, 水産庁	経済産業省	資源エネルギー庁	中小企業庁	特許庁
	0	0	13	2	1	2
	国土交通省	観光庁	気象庁	運輸安全委員会	海上保安庁	海難審判所
	4	1	0	0	0	0
	環境省	原子力規制委員会	防衛省	会計検査院		
	0	1	0	0		

法曹有資格者の採用の現状に関する調査 単純集計表(国の行政機関等)

問1(1) 弁護士の在職人数(非常勤)(平成26年8月1日現在)						
合計	衆議院事務局	衆議院法制局	参議院事務局	参議院法制局	裁判官弾劾裁判所	裁判官訴追委員会
211	0	0	0	0	0	1
	国立国会図書館	内閣官房	内閣法制局	国家安全保障会議	人事院	復興庁
	0	4	0	0	0	1
	内閣府	宮内庁	公正取引委員会	警察庁	金融庁	消費者庁
	1	0	0	0	0	0
	総務省	公害等調整委員会	消防庁	法務省	公安調査庁	外務省
	0	0	0	0	0	1
	財務省	国税庁	国税不服審判所	文部科学省	文化庁	厚生労働省
	0	0	0	202	0	0
	中央労働委員会	農林水産省, 林野庁, 水産庁	経済産業省	資源エネルギー庁	中小企業庁	特許庁
	0	0	0	0	0	0
	国土交通省	観光庁	気象庁	運輸安全委員会	海上保安庁	海難審判所
	0	0	0	0	0	0
	環境省	原子力規制委員会	防衛省	会計検査院		
	0	0	0	1		

問1(2) 弁護士登録をしていない司法試験合格者(新司法試験合格者を対象とした採用試験で採用された者に限る)の在職人数(平成26年8月1日現在)						
合計	衆議院事務局	衆議院法制局	参議院事務局	参議院法制局	裁判官弾劾裁判所	裁判官訴追委員会
24	0	0	0	0	0	0
	国立国会図書館	内閣官房	内閣法制局	国家安全保障会議	人事院	復興庁
	0	0	0	0	0	0
	内閣府	宮内庁	公正取引委員会	警察庁	金融庁	消費者庁
	0	0	3	0	5	4
	総務省	公害等調整委員会	消防庁	法務省	公安調査庁	外務省
	2	0	0	0	0	0
	財務省	国税庁	国税不服審判所	文部科学省	文化庁	厚生労働省
	1	4	0	1	1	0
	中央労働委員会	農林水産省, 林野庁, 水産庁	経済産業省	資源エネルギー庁	中小企業庁	特許庁
	0	3	不明	不明	把握していない	0
	国土交通省	観光庁	気象庁	運輸安全委員会	海上保安庁	海難審判所
	0	0	0	0	0	0
	環境省	原子力規制委員会	防衛省	会計検査院		
	0	0	0	0		

法曹有資格者の採用の現状に関する調査 単純集計表(国の行政機関等)

問1(3) 総合職試験の院卒者試験受験者で採用された者のうち、日本の法科大学院修了者の在職人数(合計)(平成26年8月1日現在)						
合計	衆議院事務局	衆議院法制局	参議院事務局	参議院法制局	裁判官弾劾裁判所	裁判官訴追委員会
44	0	2	0	0	0	0
	国立国会図書館	内閣官房	内閣法制局	国家安全保障会議	人事院	復興庁
	0	0	0	0	1	0
	内閣府	宮内庁	公正取引委員会	警察庁	金融庁	消費者庁
	0	0	5	0	6	4
	総務省	公害等調整委員会	消防庁	法務省	公安調査庁	外務省
	0	0	0	5	0	1
	財務省	国税庁	国税不服審判所	文部科学省	文化庁	厚生労働省
	1	9	0	5	0	1
	中央労働委員会	農林水産省, 林野庁, 水産庁	経済産業省	資源エネルギー庁	中小企業庁	特許庁
	0	2	不明	不明	0	0
	国土交通省	観光庁	気象庁	運輸安全委員会	海上保安庁	海難審判所
	0	0	0	0	0	0
	環境省	原子力規制委員会	防衛省	会計検査院		
	0	0	1	1		

問1(3) 総合職試験の院卒者試験受験者で採用された者のうち、日本の法科大学院修了者の在職人数(うち新司法試験合格者)(平成26年8月1日現在)						
合計	衆議院事務局	衆議院法制局	参議院事務局	参議院法制局	裁判官弾劾裁判所	裁判官訴追委員会
19	0	2	0	0	0	0
	国立国会図書館	内閣官房	内閣法制局	国家安全保障会議	人事院	復興庁
	0	0	0	0	0	0
	内閣府	宮内庁	公正取引委員会	警察庁	金融庁	消費者庁
	0	0	5	0	2	2
	総務省	公害等調整委員会	消防庁	法務省	公安調査庁	外務省
	0	0	0	0	0	0
	財務省	国税庁	国税不服審判所	文部科学省	文化庁	厚生労働省
	0	6	0	1	0	未確認
	中央労働委員会	農林水産省, 林野庁, 水産庁	経済産業省	資源エネルギー庁	中小企業庁	特許庁
	0	2	不明	不明	0	0
	国土交通省	観光庁	気象庁	運輸安全委員会	海上保安庁	海難審判所
	0	0	0	0	0	0
	環境省	原子力規制委員会	防衛省	会計検査院		
	0	0	1	0		

法曹有資格者の採用の現状に関する調査 単純集計表(国の行政機関等)

問1(4) 総合職試験(事務系区分)で採用された者のうち、司法試験に合格していない日本の法科大学院修了者の在職人数(平成26年8月1日現在)		
合計(在職者のいる機関)	在職者数(最大)	在職者数(最小)
32(13)	6	1

問1(5) 一般職試験(大卒程度試験)(行政区分)で採用された者のうち、司法試験に合格していない日本の法科大学院修了者の在職人数(平成26年8月1日現在)		
合計(在職者のいる機関)	在職者数(最大)	在職者数(最小)
17(9)	4	1

問2 弁護士(在職人数(合計)(平成18年1月1日時点)						
合計	衆議院事務局	衆議院法制局	参議院事務局	参議院法制局	裁判官弾劾裁判所	裁判官訴追委員会
47	0	0	0	0	1	0
	国立国会図書館	内閣官房	内閣法制局	国家安全保障会議	人事院	復興庁
	0	不明	0	0	0	0
	内閣府	宮内庁	公正取引委員会	警察庁	金融庁	消費者庁
	0	0	6	0	25	0
	総務省	公害等調整委員会	消防庁	法務省	公安調査庁	外務省
	0	0	0	6	0	8
	財務省	国税庁	国税不服審判所	文部科学省	文化庁	厚生労働省
	0	0	0	0	0	0
	中央労働委員会	農林水産省, 林野庁, 水産庁	経済産業省	資源エネルギー庁	中小企業庁	特許庁
	0	0	不明	不明	把握していない	1
	国土交通省	観光庁	気象庁	運輸安全委員会	海上保安庁	海難審判所
	0	0	0	0	0	0
	環境省	原子力規制委員会	防衛省	会計検査院		
	0	0	0	0		

問2 弁護士(在職人数(常勤)(平成18年1月1日時点)						
合計	衆議院事務局	衆議院法制局	参議院事務局	参議院法制局	裁判官弾劾裁判所	裁判官訴追委員会
47	0	0	0	0	1	0
	国立国会図書館	内閣官房	内閣法制局	国家安全保障会議	人事院	復興庁
	0	不明	0	0	0	0
	内閣府	宮内庁	公正取引委員会	警察庁	金融庁	消費者庁
	0	0	6	0	25	0
	総務省	公害等調整委員会	消防庁	法務省	公安調査庁	外務省
	0	0	0	6	0	8
	財務省	国税庁	国税不服審判所	文部科学省	文化庁	厚生労働省
	0	0	0	0	0	0
	中央労働委員会	農林水産省, 林野庁, 水産庁	経済産業省	資源エネルギー庁	中小企業庁	特許庁
	0	0	不明	不明	把握していない	1
	国土交通省	観光庁	気象庁	運輸安全委員会	海上保安庁	海難審判所
	0	0	0	0	0	0
	環境省	原子力規制委員会	防衛省	会計検査院		
	0	0	0	0		

法曹有資格者の採用の現状に関する調査 単純集計表(国の行政機関等)

問2 弁護士の有職人数(非常勤)(平成18年1月1日時点)						
合計	衆議院事務局	衆議院法制局	参議院事務局	参議院法制局	裁判官弾劾裁判所	裁判官訴追委員会
0	0	0	0	0	0	0
	国立国会図書館	内閣官房	内閣法制局	国家安全保障会議	人事院	復興庁
	0	不明	0	0	0	0
	内閣府	宮内庁	公正取引委員会	警察庁	金融庁	消費者庁
	0	0	0	0	0	0
	総務省	公害等調整委員会	消防庁	法務省	公安調査庁	外務省
	0	0	0	0	0	不明
	財務省	国税庁	国税不服審判所	文部科学省	文化庁	厚生労働省
	0	0	0	0	0	0
	中央労働委員会	農林水産省, 林野庁, 水産庁	経済産業省	資源エネルギー庁	中小企業庁	特許庁
	0	0	不明	不明	把握していない	0
	国土交通省	観光庁	気象庁	運輸安全委員会	海上保安庁	海難審判所
	0	0	0	0	0	0
	環境省	原子力規制委員会	防衛省	会計検査院		
	0	0	0	0		

問3(1) 弁護士が在職している勤務形態別機関数			
回答数	常勤が在職している機関数	非常勤が在職している機関数	両方が在職している機関数
25	20	7	2

問3(2) 弁護士登録をしていない司法試験合格者(新司法試験合格者を対象とした採用試験で採用された者に限る)が在職している機関数	
回答数	機関数
7	7

問4(1) 採用年度別の弁護士の人数				
合計	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
335	1	0	2	3
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	30	75	167	57

問4(1) 採用時の弁護士経験年数					
合計	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上	不明
335	178	102	33	9	13

問4(2) 採用年度別の弁護士登録をしていない司法試験合格者(新司法試験合格者を対象とした採用試験で採用された者に限る)の人数				
合計	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
24	1	0	2	2
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	3	5	3	8

法曹有資格者の採用の現状に関する調査 単純集計表(国の行政機関等)

問5 弁護士を採用する場合、経験年数を求めるか(常勤)					
回答数	特に求めない	求める	採用予定はない	実績なし	無回答
48	13	11	1	1	22

問5_1へ

問5_1 どの程度の経験年数を求めるか(常勤)						
回答数	2年	2年から3年	3年	3年から4年	3年以上	募集業務による
11	1	1	1	1	1	3

問5 弁護士を採用する場合、経験年数を求めるか(非常勤)				
回答数	特に求めない	求める	採用予定はない	無回答
48	10	2	1	35

問5_2へ

問5_2 どの程度の経験年数を求めるか(非常勤)		
回答数	3年から4年	20年
2	1	1

問6(1) 弁護士を採用しようとして採用できなかったことがあるか(常勤公募)				
回答数	採用できなかったことはない	採用できなかったことがある	実績なし	無回答
48	18	4	1	25

問6(1)_1

問6(1)_1 弁護士を採用しようとして採用できなかった理由(常勤公募)			
回答数	採用候補・内定者に辞退されたため	理由は不明だが、任期付職員を募集した際、応募がなかったことがあり、採用にいたらなかったケースがあった。	法曹有資格者を公募したが、応募がなかった等の理由
4	2	1	1

問6(1) 弁護士を採用しようとして採用できなかったことがあるか(非常勤公募)				
回答数	採用できなかったことはない	採用できなかったことがある	実績なし	無回答
48	7	0	1	40

問6(2) 弁護士登録をしていない司法試験合格者(新司法試験合格者を対象とした採用試験で採用された者に限る)を採用しようとして採用できなかったことがあるか			
回答数	採用できなかったことはない	採用できなかったことがある	無回答
48	8	7	33

問6(2)_1

問6(2)_1 弁護士登録をしていない司法試験合格者(新司法試験合格者を対象とした採用試験で採用された者に限る)を採用しようとして採用できなかった理由			
回答数	採用候補・内定者に辞退されたため	面接の結果、採用に至らなかった	応募はあったが、適任者がいなかったため
7	2	1	4

問7 今後、新たに法曹有資格者の採用を計画している部署はあるか				
回答数	ある	ない	現段階では、はっきりといえない	無回答
48	5	17	24	2